

2024年度(令和6年度)

計 算 書 類

自:2024年(令和6年) 4月 1日

至:2025年(令和7年) 3月 31日

〒720-0044

広島県福山市笠岡町1番25号

社会福祉法人 英寿会

理事長 荒木 英俊

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	老人福祉事業収入	86,685,000	87,371,770	△ 686,770	
	受取利息配当金収入	50,000	50,611	△ 611	
	その他の収入	320,000	319,600	400	
	事業活動収入計 (1)	87,055,000	87,741,981	△ 686,981	
	支出				
	人件費支出	24,550,000	24,427,135	122,865	
施設整備等による収支	事業費支出	21,050,000	20,508,092	541,908	
	事務費支出	27,915,000	24,250,141	3,664,859	
	その他の支出	320,000	319,600	400	
	事業活動支出計 (2)	73,835,000	69,504,968	4,330,032	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	13,220,000	18,237,013	△ 5,017,013	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	5,500,000	3,354,410	2,145,590	
	施設整備等支出計 (5)	5,500,000	3,354,410	2,145,590	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 5,500,000	△ 3,354,410	△ 2,145,590	
	収入				
	積立資産取崩収入	150,000	150,000	0	
	その他の活動による収入	1,590,000	85,701	1,504,299	
	その他の活動収入計 (7)	1,740,000	235,701	1,504,299	
	支出				
	積立資産支出	2,500,000	1,000,000	1,500,000	
予備費支出 (10)	その他の活動による支出	160,000	159,000	1,000	
	その他の活動支出計 (8)	2,660,000	1,159,000	1,501,000	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 920,000	△ 923,299	3,299	
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,800,000	13,959,304	△ 7,159,304	

前期末支払資金残高 (12)	93,583,240	93,583,240	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	100,383,240	107,542,544	△ 7,159,304	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	老人福祉事業収益	87,371,770	84,630,605	2,741,165
		サービス活動収益計 (1)	87,371,770	84,630,605	2,741,165
	費 用	人件費	24,342,135	24,117,947	224,188
		事業費	20,508,092	19,899,318	608,774
		事務費	24,250,141	24,251,901	△ 1,760
		減価償却費	19,053,567	18,645,186	408,381
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,313,820	△ 6,316,381	2,561
		サービス活動費用計 (2)	81,840,115	80,597,971	1,242,144
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		5,531,655	4,032,634	1,499,021	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	50,611	1,116	49,495
		その他のサービス活動外収益	319,600	322,800	△ 3,200
		サービス活動外収益計 (4)	370,211	323,916	46,295
	費 用	その他のサービス活動外費用	319,600	322,800	△ 3,200
		サービス活動外費用計 (5)	319,600	322,800	△ 3,200
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		50,611	1,116	49,495
経常増減差額 (7)=(3)+(6)			5,582,266	4,033,750	1,548,516
特別増減の部	収 益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費 用	固定資産売却損・処分損	2	0	2
		その他の特別損失	480	0	480
		特別費用計 (9)	482	0	482
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		△ 482	0	△ 482	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			5,581,784	4,033,750	1,548,034
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		117,692,196	116,158,446	1,533,750
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		123,273,980	120,192,196	3,081,784
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		1,000,000	2,500,000	△ 1,500,000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		122,273,980	117,692,196	4,581,784

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月 31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	112,298,626	99,457,081	12,841,545	流動負債	5,896,082	7,098,841	△ 1,202,759
現金預金	103,697,719	92,673,245	11,024,474	事業未払金	4,575,457	5,514,468	△ 939,011
事業未収金	4,764,630	4,156,753	607,877	預り金	3,573	3,573	0
未収金	35,116	32,761	2,355	職員預り金	177,052	355,800	△ 178,748
未収補助金	3,730,000	2,452,000	1,278,000	賞与引当金	1,140,000	1,225,000	△ 85,000
前払費用	71,161	142,322	△ 71,161				
固定資産	539,498,029	554,424,369	△ 14,926,340	固定負債	1,626,024	1,776,024	△ 150,000
基本財産	496,300,724	506,625,324	△ 10,324,600	長期預り金	1,626,024	1,776,024	△ 150,000
土地	212,322,070	212,322,070	0	負債の部合計	7,522,106	8,874,865	△ 1,352,759
建物	283,978,654	294,303,254	△ 10,324,600	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	43,197,305	47,799,045	△ 4,601,740				
建物	4,546,765	5,404,891	△ 858,126	基本金	369,764,070	369,764,070	0
構築物	579,480	654,251	△ 74,771	第1号基本金	363,064,070	363,064,070	0
機械及び装置	4,000,258	5,070,409	△ 1,070,151	第3号基本金	6,700,000	6,700,000	0
車輛運搬具	1,021,978	2	1,021,976	国庫補助金等特別積立金	147,236,499	153,550,319	△ 6,313,820
器具及び備品	26,242,700	30,636,187	△ 4,393,487	その他の積立金	5,000,000	4,000,000	1,000,000
権利	162,000	186,120	△ 24,120	修繕積立金	5,000,000	4,000,000	1,000,000
長期預り金積立資産	1,626,024	1,776,024	△ 150,000	次期繰越活動増減差額	122,273,980	117,692,196	4,581,784
修繕積立資産	5,000,000	4,000,000	1,000,000	(うち当期活動増減差額)	5,581,784	4,033,750	1,548,034
長期前払費用	18,100	71,161	△ 53,061	純資産の部合計	644,274,549	645,006,585	△ 732,036
資産の部合計	651,796,655	653,881,450	△ 2,084,795	負債及び純資産の部合計	651,796,655	653,881,450	△ 2,084,795

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

勘 定 科 目			法人会計	ケアハウス会計	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収 入	老人福祉事業収入	0	87,371,770	87,371,770	0	87,371,770
		受取利息配当金収入	4,010	46,601	50,611	0	50,611
		その他の収入	0	319,600	319,600	0	319,600
		事業活動収入計 (1)	4,010	87,737,971	87,741,981	0	87,741,981
	支 出	人件費支出	0	24,427,135	24,427,135	0	24,427,135
		事業費支出	0	20,508,092	20,508,092	0	20,508,092
		事務費支出	32,530	24,217,611	24,250,141	0	24,250,141
		その他の支出	0	319,600	319,600	0	319,600
		事業活動支出計 (2)	32,530	69,472,438	69,504,968	0	69,504,968
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		△ 28,520	18,265,533	18,237,013	0	18,237,013
施設整備等による収支	収 入						
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0
	支 出	固定資産取得支出	0	3,354,410	3,354,410	0	3,354,410
		施設整備等支出計 (5)	0	3,354,410	3,354,410	0	3,354,410
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		0	△ 3,354,410	△ 3,354,410	0	△ 3,354,410
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	0	150,000	150,000	0	150,000
		拠点区分間繰入金収入	40,000	0	40,000	△ 40,000	0
		その他の活動による収入	0	85,701	85,701	0	85,701
		その他の活動収入計 (7)	40,000	235,701	275,701	△ 40,000	235,701
	支 出	積立資産支出	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
		拠点区分間繰入金支出	0	40,000	40,000	△ 40,000	0
		その他の活動による支出	0	159,000	159,000	0	159,000
		その他の活動支出計 (8)	0	1,199,000	1,199,000	△ 40,000	1,159,000
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		40,000	△ 963,299	△ 923,299	0	△ 923,299
	当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)		11,480	13,947,824	13,959,304	0	13,959,304

前期末支払資金残高 (11)	26,662,175	66,921,065	93,583,240	0	93,583,240
当期末支払資金残高 (10)+(11)	26,673,655	80,868,889	107,542,544	0	107,542,544

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

勘 定 科 目			法人会計	ケアハウス会計	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収 益	老人福祉事業収益	0	87,371,770	87,371,770	0	87,371,770
		サービス活動収益計 (1)	0	87,371,770	87,371,770	0	87,371,770
	費 用	人件費	0	24,342,135	24,342,135	0	24,342,135
		事業費	0	20,508,092	20,508,092	0	20,508,092
		事務費	32,530	24,217,611	24,250,141	0	24,250,141
		減価償却費	0	19,053,567	19,053,567	0	19,053,567
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 0	△ 6,313,820	△ 6,313,820	△ 0	△ 6,313,820
	サービス活動費用計 (2)		32,530	81,807,585	81,840,115	0	81,840,115
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		△ 32,530	5,564,185	5,531,655	0	5,531,655	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	4,010	46,601	50,611	0	50,611
		その他のサービス活動外収益	0	319,600	319,600	0	319,600
		サービス活動外収益計 (4)	4,010	366,201	370,211	0	370,211
	費 用	その他のサービス活動外費用	0	319,600	319,600	0	319,600
		サービス活動外費用計 (5)	0	319,600	319,600	0	319,600
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		4,010	46,601	50,611	0	50,611
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)		△ 28,520	5,610,786	5,582,266	0	5,582,266
特別増減の部	収 益	拠点区分間繰入金収益	40,000	0	40,000	△ 40,000	0
		特別収益計 (8)	40,000	0	40,000	△ 40,000	0
	費 用	固定資産売却損・処分損	0	2	2	0	2
		拠点区分間繰入金費用	0	40,000	40,000	△ 40,000	0
		その他の特別損失	0	480	480	0	480
		特別費用計 (9)	0	40,482	40,482	△ 40,000	482
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)		40,000	△ 40,482	△ 482	0	△ 482
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		11,480	5,570,304	5,581,784	0	5,581,784	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		26,662,175	91,030,021	117,692,196	0	117,692,196
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		26,673,655	96,600,325	123,273,980	0	123,273,980
	基本金取崩額 (14)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		26,673,655	95,600,325	122,273,980	0	122,273,980

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月 31日 現在

(単位:円)

勘 定 科 目	法人会計	ケアハウス会計	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	26,673,655	85,624,971	112,298,626	0	112,298,626
現金預金	26,673,655	77,024,064	103,697,719	0	103,697,719
事業未収金	0	4,764,630	4,764,630	0	4,764,630
未収金	0	35,116	35,116	0	35,116
未収補助金	0	3,730,000	3,730,000	0	3,730,000
前払費用	0	71,161	71,161	0	71,161
固定資産	0	539,498,029	539,498,029	0	539,498,029
基本財産	0	496,300,724	496,300,724	0	496,300,724
土地	0	212,322,070	212,322,070	0	212,322,070
建物	0	283,978,654	283,978,654	0	283,978,654
その他の固定資産	0	43,197,305	43,197,305	0	43,197,305
建物	0	4,546,765	4,546,765	0	4,546,765
構築物	0	579,480	579,480	0	579,480
機械及び装置	0	4,000,258	4,000,258	0	4,000,258
車輛運搬具	0	1,021,978	1,021,978	0	1,021,978
器具及び備品	0	26,242,700	26,242,700	0	26,242,700
権利	0	162,000	162,000	0	162,000
長期預り金積立資産	0	1,626,024	1,626,024	0	1,626,024
修繕積立資産	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000
長期前払費用	0	18,100	18,100	0	18,100
資産の部合計	26,673,655	625,123,000	651,796,655	0	651,796,655
流動負債	0	5,896,082	5,896,082	0	5,896,082
事業未払金	0	4,575,457	4,575,457	0	4,575,457
預り金	0	3,573	3,573	0	3,573
職員預り金	0	177,052	177,052	0	177,052
賞与引当金	0	1,140,000	1,140,000	0	1,140,000
固定負債	0	1,626,024	1,626,024	0	1,626,024
長期預り金	0	1,626,024	1,626,024	0	1,626,024
負債の部合計	0	7,522,106	7,522,106	0	7,522,106
基本金	0	369,764,070	369,764,070	0	369,764,070
第1号基本金	0	363,064,070	363,064,070	0	363,064,070
第3号基本金	0	6,700,000	6,700,000	0	6,700,000
国庫補助金等特別積立金	0	147,236,499	147,236,499	0	147,236,499
その他の積立金	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000
修繕積立金	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000
次期繰越活動増減差額	26,673,655	95,600,325	122,273,980	0	122,273,980
(うち当期活動増減差額)	11,480	5,570,304	5,581,784	0	5,581,784
純資産の部合計	26,673,655	617,600,894	644,274,549	0	644,274,549
負債及び純資産の部合計	26,673,655	625,123,000	651,796,655	0	651,796,655

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

・該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物及び建物附属設備

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

②構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

③ソフトウェア等の無形固定資産

残存価額は0円とし、定額法による。

④リース資産

ファイナンス・リース取引については、耐用年数で均等償却する方法による。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金

夏季期末勤勉手当に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

・該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類

会計基準省令第1号第1様式、会計基準省令第2号第1様式、会計基準省令第3号第1様式

(2) 社会福祉事業区分(拠点区分別内訳書)

会計基準省令第1号第3様式、会計基準省令第2号第3様式、会計基準省令第3号第3様式

(3) 公益事業・収益事業区分

公益事業・収益事業における拠点区分内訳表(会計基準省令第1号第3様式、会計基準省令第2号第3様式、会計基準省令第3号第3様式)は、公益事業・収益事業を実施していないため作成していない。

(4) 事業区分、拠点区分の内容

① 社会福祉事業区分

(ア) 法人本部拠点区分

(イ) ハーモニー拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	212,322,070	0	0	212,322,070
建物	294,303,254	0	10,324,600	283,978,654
合 計	506,625,324	0	10,324,600	496,300,724

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし。

8. 担保に供している資産

・該当なし。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	668,913,429	384,934,775	283,978,654
小 計	668,913,429	384,934,775	283,978,654
その他の固定資産			
建物	12,448,057	7,901,292	4,546,765
構築物	747,714	168,234	579,480
機械及び装置	6,408,097	2,407,839	4,000,258
車輛運搬具	2,439,690	1,417,712	1,021,978
器具及び備品	44,440,951	18,198,251	26,242,700
小 計	66,484,509	30,093,328	36,391,181
合 計	735,397,938	415,028,103	320,369,835

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,764,630	0	4,764,630
未収金	35,116	0	35,116
未収補助金	3,730,000	0	3,730,000
合 計	8,529,746	0	8,529,746

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

・該当なし。

14. 重要な後発事象

・該当なし。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

・該当なし。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし。

法人会計拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	5,000	4,010	990	
	事業活動収入計(1)	5,000	4,010	990	
	支出				
	事務費支出	45,000	32,530	12,470	
	会議費支出	10,000	0	10,000	
	手数料支出	5,000	2,530	2,470	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	諸会費支出	30,000	30,000	0	
	事業活動支出計(2)	45,000	32,530	12,470	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 40,000	△ 28,520	△ 11,480	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	40,000	40,000	0	
	その他の活動収入計(7)	40,000	40,000	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		40,000	40,000	0	
予備費支出(10)		0	—	0	
		△ 0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	11,480	△ 11,480	

前期末支払資金残高(12)	26,662,175	26,662,175	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	26,662,175	26,673,655	△ 11,480	

法人会計拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益				
		サービス活動収益計 (1)	0	0	0
	費 用	事務費	32,530	32,530	0
		手数料	2,530	2,530	0
		諸会費	30,000	30,000	0
		サービス活動費用計 (2)	32,530	32,530	0
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△ 32,530	△ 32,530	0
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	4,010	464	3,546
		サービス活動外収益計 (4)	4,010	464	3,546
	費 用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	4,010	464	3,546
		経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△ 28,520	△ 32,066	3,546
特別増減の部	収 益	拠点区分間繰入金収益	40,000	40,000	0
		特別収益計 (8)	40,000	40,000	0
	費 用				
		特別費用計 (9)	0	0	0
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	40,000	40,000	0
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			11,480	7,934	3,546
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	26,662,175	26,654,241	7,934
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	26,673,655	26,662,175	11,480
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	26,673,655	26,662,175	11,480

法人会計拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月 31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	26,673,655	26,662,175	11,480	流動負債	0	0	0
現金預金	26,673,655	26,662,175	11,480				
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	26,673,655	26,662,175	11,480
				(うち当期活動増減差額)	11,480	7,934	3,546
				純資産の部合計	26,673,655	26,662,175	11,480
資産の部合計	26,673,655	26,662,175	11,480	負債及び純資産の部合計	26,673,655	26,662,175	11,480

計算書類に対する注記（法人会計拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物及び建物附属設備

・該当なし。

②構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品

・該当なし。

③ソフトウェア等の無形固定資産

・該当なし。

④リース資産

・該当なし。

(4) 引当金の計上基準

・該当なし。

2. 重要な会計方針の変更

・該当なし。

3. 採用する退職給付制度

・該当なし。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 法人会計拠点区分の計算書類

会計基準省令第1号第4様式、会計基準省令第2号第4様式、会計基準省令第3号第4様式

(2) サービス区分の設定をしていないため、拠点区分資金収支明細書及び拠点区分事業活動明細書の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

・該当なし。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし。

7. 担保に供している資産

・該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

・該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし。

ケアハウス会計拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	老人福祉事業収入	86,685,000	87,371,770	△ 686,770	
	運営事業収入	86,620,000	87,306,270	△ 686,270	
	管理費収入	16,000,000	16,083,876	△ 83,876	
	その他の利用料収入	39,200,000	39,734,606	△ 534,606	
	補助金事業収入(公費)	30,500,000	30,571,750	△ 71,750	
	その他の事業収入	920,000	916,038	3,962	
	その他の事業収入	65,000	65,500	△ 500	
	その他の事業収入	65,000	65,500	△ 500	
	受取利息配当金収入	45,000	46,601	△ 1,601	
	その他の収入	320,000	319,600	400	
	利用者等外給食費収入	320,000	319,600	400	
	事業活動収入計(1)	87,050,000	87,737,971	△ 687,971	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	24,550,000	24,427,135	122,865	
	職員給料支出	13,250,000	13,205,298	44,702	
	職員賞与支出	3,570,000	3,567,058	2,942	
	非常勤職員給与支出	4,500,000	4,463,776	36,224	
	退職給付支出	230,000	227,500	2,500	
	法定福利費支出	3,000,000	2,963,503	36,497	
	事業費支出	21,050,000	20,508,092	541,908	
	給食費支出	11,230,000	11,222,979	7,021	
	保健衛生費支出	100,000	84,762	15,238	
	教養娯楽費支出	280,000	241,740	38,260	
	水道光熱費支出	8,200,000	7,878,207	321,793	
	消耗器具備品費支出	1,000,000	886,025	113,975	
	車輛費支出	200,000	164,990	35,010	
	雑支出	40,000	29,389	10,611	
	事務費支出	27,870,000	24,217,611	3,652,389	
	福利厚生費支出	90,000	60,383	29,617	
	職員被服費支出	110,000	102,410	7,590	
	旅費交通費支出	10,000	9,300	700	
	研修研究費支出	5,000	0	5,000	
	事務消耗品費支出	300,000	307,452	△ 7,452	
	印刷製本費支出	260,000	239,022	20,978	
	水道光熱費支出	1,080,000	1,044,050	35,950	
	修繕費支出	5,000,000	2,134,220	2,865,780	
	通信運搬費支出	300,000	272,904	27,096	
	広報費支出	220,000	214,500	5,500	
	業務委託費支出	17,520,000	17,422,328	97,672	
	給食委託費支出	11,220,000	11,220,000	0	
	清掃委託費支出	530,000	467,500	62,500	

		保守委託費支出	4,620,000	4,620,000	0	
		その他の委託費支出	1,150,000	1,114,828	35,172	
		手数料支出	600,000	471,149	128,851	
		保険料支出	410,000	362,422	47,578	
		賃借料支出	230,000	228,360	1,640	
		租税公課支出	80,000	75,200	4,800	
		保守料支出	1,580,000	1,214,180	365,820	
		渉外費支出	5,000	0	5,000	
		諸会費支出	30,000	24,150	5,850	
		雑支出	40,000	35,581	4,419	
		雑支出	40,000	35,581	4,419	
		その他の支出	320,000	319,600	400	
		利用者等外給食費支出	320,000	319,600	400	
		事業活動支出計 (2)	73,790,000	69,472,438	4,317,562	
		事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	13,260,000	18,265,533	△ 5,005,533	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	5,500,000	3,354,410	2,145,590	
		建物附属設備取得支出	100,000	0	100,000	
		車輛運搬具取得支出	1,100,000	1,066,410	33,590	
		器具及び備品取得支出	4,300,000	2,288,000	2,012,000	
		施設整備等支出計 (5)	5,500,000	3,354,410	2,145,590	
		施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 5,500,000	△ 3,354,410	△ 2,145,590	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	150,000	150,000	0	
		長期預り金積立資産取崩収入	150,000	150,000	0	
		その他の活動による収入	1,590,000	85,701	1,504,299	
		長期前払費用返還金収入	90,000	85,701	4,299	
		長期預り金収入	1,500,000	0	1,500,000	
		その他の活動収入計 (7)	1,740,000	235,701	1,504,299	
	支出	積立資産支出	2,500,000	1,000,000	1,500,000	
		長期預り金積立資産支出	1,500,000	0	1,500,000	
		修繕積立資産支出	1,000,000	1,000,000	0	
		拠点区分間繰入金支出	40,000	40,000	0	
		その他の活動による支出	160,000	159,000	1,000	
		長期前払費用支出	10,000	9,000	1,000	
		長期預り金支出	150,000	150,000	0	
		その他の活動支出計 (8)	2,700,000	1,199,000	1,501,000	
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 960,000	△ 963,299	3,299	
		予備費支出 (10)	0	—	0	
			△ 0			
		当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,800,000	13,947,824	△ 7,147,824	

前期末支払資金残高 (12)	66,921,065	66,921,065	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	73,721,065	80,868,889	△ 7,147,824	

ケアハウス会計拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	老人福祉事業収益	87,371,770	84,630,605	2,741,165
	運営事業収益	87,306,270	84,565,205	2,741,065
	管理費収益	16,083,876	15,535,712	548,164
	その他の利用料収益	39,734,606	38,779,336	955,270
	補助金事業収益(公費)	30,571,750	29,478,650	1,093,100
	その他の事業収益	916,038	771,507	144,531
	その他の事業収益	65,500	65,400	100
	その他の事業収益	65,500	65,400	100
	サービス活動収益計(1)	87,371,770	84,630,605	2,741,165
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	人件費	24,342,135	24,117,947	224,188
	職員給料	13,205,298	12,639,625	565,673
	職員賞与	2,342,058	2,481,803	△ 139,745
	賞与引当金繰入	1,140,000	1,225,000	△ 85,000
	非常勤職員給与	4,463,776	4,315,163	148,613
	退職給付費用	227,500	222,500	5,000
	法定福利費	2,963,503	3,233,856	△ 270,353
	事業費	20,508,092	19,899,318	608,774
	給食費	11,222,979	11,055,477	167,502
	保健衛生費	84,762	132,240	△ 47,478
	教養娯楽費	241,740	237,760	3,980
	水道光熱費	7,878,207	7,586,455	291,752
	消耗器具備品費	886,025	800,451	85,574
	車両費	164,990	30,000	134,990
	雑費	29,389	56,935	△ 27,546
	事務費	24,217,611	24,219,371	△ 1,760
	福利厚生費	60,383	60,383	0
	職員被服費	102,410	0	102,410
	旅費交通費	9,300	6,300	3,000
	事務消耗品費	307,452	170,447	137,005
	印刷製本費	239,022	210,360	28,662
	水道光熱費	1,044,050	1,004,773	39,277
	修繕費	2,134,220	3,358,654	△ 1,224,434
	通信運搬費	272,904	302,188	△ 29,284
	広報費	214,500	0	214,500
	業務委託費	17,422,328	17,194,386	227,942
	給食委託費	11,220,000	11,220,000	0
	清掃委託費	467,500	489,500	△ 22,000
	保守委託費	4,620,000	4,356,000	264,000

		その他の委託費	1,114,828	1,128,886	△ 14,058
		手数料	471,149	452,889	18,260
		保険料	362,422	292,042	70,380
		賃借料	228,360	228,360	0
		租税公課	75,200	1,000	74,200
		保守料	1,214,180	873,180	341,000
		諸会費	24,150	3,000	21,150
		雑費	35,581	61,409	△ 25,828
		雑費	35,581	61,409	△ 25,828
		減価償却費	19,053,567	18,645,186	408,381
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,313,820	△ 6,316,381	2,561
		サービス活動費用計 (2)	81,807,585	80,565,441	1,242,144
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	5,564,185	4,065,164	1,499,021
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	46,601	652	45,949
		その他のサービス活動外収益	319,600	322,800	△ 3,200
		利用者等外給食収益	319,600	322,800	△ 3,200
		サービス活動外収益計 (4)	366,201	323,452	42,749
	費用	その他のサービス活動外費用	319,600	322,800	△ 3,200
		利用者等外給食費	319,600	322,800	△ 3,200
		サービス活動外費用計 (5)	319,600	322,800	△ 3,200
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	46,601	652	45,949
		経常増減差額 (7)=(3)+(6)	5,610,786	4,065,816	1,544,970
特別増減の部	収益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	2	0	2
		車両運搬具売却損・処分損	1	0	1
		器具及び備品売却損・処分損	1	0	1
		拠点区分間繰入金費用	40,000	40,000	0
		その他の特別損失	480	0	480
		過年度修正額	480	0	480
		特別費用計 (9)	40,482	40,000	482
			特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△ 40,482	△ 40,000
		当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	5,570,304	4,025,816	1,544,488
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		91,030,021	89,504,205	1,525,816
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		96,600,325	93,530,021	3,070,304
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		1,000,000	2,500,000	△ 1,500,000
	修繕積立金積立額		1,000,000	2,500,000	△ 1,500,000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		95,600,325	91,030,021	4,570,304

ケアハウス会計拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月 31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	85,624,971	72,794,906	12,830,065	流動負債	5,896,082	7,098,841	△ 1,202,759
現金預金	77,024,064	66,011,070	11,012,994	事業未払金	4,575,457	5,514,468	△ 939,011
事業未収金	4,764,630	4,156,753	607,877	預り金	3,573	3,573	0
未収金	35,116	32,761	2,355	職員預り金	177,052	355,800	△ 178,748
未収補助金	3,730,000	2,452,000	1,278,000	賞与引当金	1,140,000	1,225,000	△ 85,000
前払費用	71,161	142,322	△ 71,161				
固定資産	539,498,029	554,424,369	△ 14,926,340	固定負債	1,626,024	1,776,024	△ 150,000
基本財産	496,300,724	506,625,324	△ 10,324,600	長期預り金	1,626,024	1,776,024	△ 150,000
土地	212,322,070	212,322,070	0	負債の部合計	7,522,106	8,874,865	△ 1,352,759
建物	283,978,654	294,303,254	△ 10,324,600	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	43,197,305	47,799,045	△ 4,601,740				
建物	4,546,765	5,404,891	△ 858,126	基本金	369,764,070	369,764,070	0
構築物	579,480	654,251	△ 74,771	第1号基本金	363,064,070	363,064,070	0
機械及び装置	4,000,258	5,070,409	△ 1,070,151	第3号基本金	6,700,000	6,700,000	0
車輛運搬具	1,021,978	2	1,021,976	国庫補助金等特別積立金	147,236,499	153,550,319	△ 6,313,820
器具及び備品	26,242,700	30,636,187	△ 4,393,487	その他の積立金	5,000,000	4,000,000	1,000,000
権利	162,000	186,120	△ 24,120	修繕積立金	5,000,000	4,000,000	1,000,000
長期預り金積立資産	1,626,024	1,776,024	△ 150,000	次期繰越活動増減差額	95,600,325	91,030,021	4,570,304
修繕積立資産	5,000,000	4,000,000	1,000,000	(うち当期活動増減差額)	5,570,304	4,025,816	1,544,488
長期前払費用	18,100	71,161	△ 53,061	純資産の部合計	617,600,894	618,344,410	△ 743,516
資産の部合計	625,123,000	627,219,275	△ 2,096,275	負債及び純資産の部合計	625,123,000	627,219,275	△ 2,096,275

計算書類に対する注記（ケアハウス会計拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物及び建物附属設備

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

②構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

③ソフトウェア等の無形固定資産

残存価額は0円とし、定額法による。

④リース資産

ファイナンス・リース取引については、耐用年数で均等償却する方法による。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金

夏季期末勤勉手当に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

・該当なし。

3. 採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) ケアハウス会計拠点区分の計算書類

会計基準省令第1号第4様式、会計基準省令第2号第4様式、会計基準省令第3号第4様式

(2) サービス区分の設定をしていないため、拠点区分資金収支明細書及び拠点区分事業活動明細書の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	212,322,070	0	0	212,322,070
建物	294,303,254	0	10,324,600	283,978,654
合 計	506,625,324	0	10,324,600	496,300,724

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし。

7. 担保に供している資産

・該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	668,913,429	384,934,775	283,978,654
小 計	668,913,429	384,934,775	283,978,654
その他の固定資産			
建物	12,448,057	7,901,292	4,546,765
構築物	747,714	168,234	579,480
機械及び装置	6,408,097	2,407,839	4,000,258
車輛運搬具	2,439,690	1,417,712	1,021,978
器具及び備品	44,440,951	18,198,251	26,242,700
小 計	66,484,509	30,093,328	36,391,181
合 計	735,397,938	415,028,103	320,369,835

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,764,630	0	4,764,630
未収金	35,116	0	35,116
未収補助金	3,730,000	0	3,730,000
合 計	8,529,746	0	8,529,746

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

・該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし。

借入金明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

法人名：社会福祉法人 英寿会

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	用途	担保資産		(単位：円)
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	
設備資金借入金						()									
						()									
						()									
						()									
						()									
	計		0	0	0	(0)	0		0	0					0
長期運営資金借入金						()									
						()									
						()									
						()									
						()									
	計		0	0	0	(0)	0		0	0					0
短期運営資金借入金															
	計		0	0	0		0		0	0					0
合計			0	0	0	(0)	0		0	0					0

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

法人名：社会福祉法人 英寿会

寄附者の属性		区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
						法人本部	ハーモニ
		経常	0	0	0	0	0
区分小計			0	0	0	0	0
区分小計			0	0	0	0	0
区分小計			0	0	0	0	0
合計			0	0	0	0	0

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

法人名：社会福祉法人 英寿会

交付団体及び交付の目的		区 分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		(単位：円)
							法人本部	ハ－モニー	
福山市（事務費補助金）	老人 事業		29,929,000	0	29,929,000	0	0	29,929,000	
福山市（福山市介護サービス事業所等応援金）			150,000	0	150,000	0	0	150,000	
福山市（福山市介護サービス事業所等支援金）			492,750	0	492,750	0	0	492,750	
区分小計			30,571,750	0	30,571,750	0	0	30,571,750	
区分小計			0	0	0	0	0	0	
区分小計			0	0	0	0	0	0	
合計			30,571,750	0	30,571,750	0	0	30,571,750	

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運営上の留意事項 (課長通知) 別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

法人名：社会福祉法人 英寿会

(単位:円)

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

(単位:円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期未支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2025年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 英寿会

1) 事業区分間貸付金 (借入金) 明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金 (借入金) 明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

基本金明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

法人名：社会福祉法人 英寿会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		ハーモニー		
前年度末残高	369,764,070	369,764,070		
第一号基本金	363,064,070	363,064,070		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	6,700,000	6,700,000		
第一号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額			
	計	0	0	
第二号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額			
	計	0	0	
第三号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額			
	計	0	0	
当期末残高	369,764,070	369,764,070		
第一号基本金	363,064,070	363,064,070		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	6,700,000	6,700,000		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 2024 年 4 月 1 日 (至) 2025 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 英寿会

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分ごとの内訳	
		国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		ケアハウス会計	
前期繰越額					153,550,319	153,550,319	
当期積立額	【建物】				0	0	
	【建物附属設備】 基本財産合計				0	0	
	【建物附属設備】				0	0	
	【車両及び運搬具】				0	0	
	【器具及び備品】				0	0	
	有形固定資産合計				0	0	
	無形固定資産合計				0	0	
その他の固定資産合計					0	0	
当期積立額合計		0	0	0	0	0	0
当期取崩額	サービスクロスの費用の控除項目として 計上する取崩額				6,313,820	6,313,820	
	特別費用の控除項目として 計上する取崩額				0	0	
					0	0	
					0	0	
当期取崩額合計					6,313,820	6,313,820	0
当期末残高					147,236,499	147,236,499	0

(注) 1. サービスクロスの費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する (本文 9 参照)。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(白) 2024年4月1日 (至) 2025年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人英寿会
拠点区分：法人本部

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
														0	0
														0	0
														0	0
														0	0
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産 (有形固定資産)															
														0	0
														0	0
														0	0
														0	0
														0	0
														0	0
														0	0
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産 (無形固定資産)															
														0	0
														0	0
														0	0
														0	0
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には減価償却控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月 31日

社会福祉法人名：社会福祉法人英寿会
拠点区分：ハーモニー

資産の種類及び名称	期首償還価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末償還価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
建物	294,303,254	153,290,192	0	0	10,324,600	6,192,405	0	0	283,978,654	147,097,787	384,934,775	213,978,179	688,913,429	361,075,966	
土地	212,322,070	0	0	0	0	0	0	0	212,322,070	0	0	0	212,322,070	0	
基本財産合計	506,625,324	153,290,192	0	0	10,324,600	6,192,405	0	0	496,300,724	147,097,787	384,934,775	213,978,179	881,235,499	361,075,966	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	5,404,891	0	0	0	858,126	0	0	0	4,546,765	0	7,901,292	0	12,448,057	0	
構築物	654,251	0	0	0	74,771	0	0	0	579,480	0	168,234	0	747,714	0	
機械及び装置	5,070,409	0	0	0	1,070,151	0	0	0	4,000,258	0	2,407,839	0	6,408,097	0	
車両及び運搬具	2	0	1,066,410	0	44,433	0	1	0	1,021,978	0	1,417,712	972,000	2,439,690	972,000	
器具及び雑品	30,636,187	260,127	2,288,000	0	6,681,486	121,415	1	0	26,242,700	138,712	18,198,251	2,108,768	44,440,951	2,247,480	
	0	0							0	0			0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	41,765,740	260,127	3,354,410	0	8,728,967	121,415	2	0	36,391,181	138,712	30,093,328	3,080,768	66,484,509	3,219,480	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	41,765,740	260,127	3,354,410	0	8,728,967	121,415	2	0	36,391,181	138,712	30,093,328	3,080,768	66,484,509	3,219,480	
基本財産及びその他の固定資産計	548,391,064	153,550,319	3,354,410	0	19,053,567	6,313,820	2	0	532,691,905	147,236,499	415,028,103	217,058,947	947,720,008	364,295,446	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0					
差 引	548,391,064	153,550,319	3,354,410	0	19,053,567	6,313,820	2	0	532,691,905	147,236,499					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首償還価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末償還価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

法人名：社会福祉法人 英寿会
拠点区分： 法人本部

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
			()	()		
			()	()		
			()	()		
			()	()		
計			()	()		

(注)

- 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額または当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額の内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

法人名：社会福祉法人 英寿会
拠点区分： ハーモニー

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,225,000	1,140,000	1,225,000	0	1,140,000	当期に帰属する賞与額
			()	()		
			()	()		
			()	()		
計	1,225,000	1,140,000	1,225,000	0	1,140,000	

(注)

- 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額または当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額の内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

法人名：社会福祉法人 英寿会
拠点区分： 法人本部

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計					

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計					

- (注)
- 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 - 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

法人名：社会福祉法人 英寿会

拠点区分： ハーモニー

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
修繕積立金	4,000,000	1,000,000	0	5,000,000	
計	4,000,000	1,000,000	0	5,000,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
修繕積立資産	4,000,000	1,000,000	0	5,000,000	
長期預り金積立資産	1,776,024	0	150,000	1,626,024	長期預り金 (入居一時金)
計	5,776,024	1,000,000	150,000	6,626,024	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

財産目録

2025年(令和7年)3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			99,921
普通預金	みずほ銀行福山支店他		運転資金として			83,564,160
定期預金	みずほ銀行福山支店他		運転資金として			20,033,638
事業未収金	ハーモニー入居者		2025年3月分利用料及び使用料			4,764,630
未収金	ハーモニー入居者		2025年3月分自費サービス使用料等			35,116
未収補助金	中核市補助金		2024年度事務費補助金			3,730,000
前払費用	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社		2025年度火災保険料			71,161
流動資産合計				0	0	112,298,626
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	広島県福山市笠岡町1番25号		第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームケアハウスハーモニーに使用している。	212,322,070		212,322,070
建物	広島県福山市笠岡町1番25号	2002年度	第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームケアハウスハーモニーに使用している。	668,913,429	384,934,775	283,978,654
基本財産合計				881,235,499	384,934,775	496,300,724
(2) その他の固定資産						
建物	広島県福山市笠岡町1番25号	2014年度	第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームケアハウスハーモニーに使用している。	12,448,057	7,901,292	4,546,765
構築物	アンテナ設備		テレビアンテナ	747,714	168,234	579,480
機械及び装置	電気温水器、湯水・給水ポンプ		厨房用温水器、高架水槽用ポンプ等	6,408,097	2,407,839	4,000,258
車輛運搬具	トヨタ・タンク/ダイハツ・ムーヴ 2台		入居者送迎用	2,439,690	1,417,712	1,021,978
器具及び備品	空調設備、テレビ(食堂)・長机等		空調、入居者使用物品用	44,440,951	18,198,251	26,242,700
権利	電話加入権等		通信手段用	162,000	0	162,000
長期預り金積立資産	みずほ銀行福山支店		入居一時金積立金			1,626,024
修繕積立資産	みずほ銀行福山支店		将来における修繕の目的のために積み立てている預金			5,000,000
長期前払費用	(公財)自動車リサイクル促進センター		リサイクル預託金			18,100
その他の固定資産合計				66,646,509	30,093,328	43,197,305
固定資産合計				947,882,008	415,028,103	539,498,029
資産合計				947,882,008	415,028,103	651,796,655
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費等					4,575,457
預り金	3月分源泉所得税(税理士)					3,573
職員預り金	3月分社会保険料他					177,052
賞与引当金	当期に帰属する賞与額					1,140,000
流動負債合計				0	0	5,896,082
2 固定負債						
長期預り金	みずほ銀行福山支店					1,626,024
固定負債合計				0	0	1,626,024
負債合計				0	0	7,522,106
差引純資産				947,882,008	415,028,103	644,274,549

純資産合計 644,274,549 円

上記の財産目録に相違ありません。

2025年4月26日

社会福祉法人英寿会 理事長 荒木英俊

監査報告書

2025年5月10日

社会福祉法人 英寿会

理事長 荒木 英俊 殿

監事

大塚-郎

監事

八平 典正

私たち監事は、2024年 4月 1日から2025年 3月31日までの2024年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上